

議案第14号

北名古屋市国民健康保険税条例の一部改正について

北名古屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定めるものとする。

令和8年2月20日提出

北名古屋市長 太 田 考 則

提案理由

この案を提出するのは、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の公布施行に伴い、子ども・子育て支援納付金課税額を賦課するとともに、国民健康保険の財政基盤の安定を図ることを目的として、被保険者の国民健康保険税の負担を見直すため、本条例の一部を改める必要があるからである。

北名古屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

北名古屋市国民健康保険税条例（平成１８年北名古屋市条例第５８号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項第１号中「及び介護保険法」を「、介護保険法」に、「の納付に要する費用に」を「及び子ども・子育て支援法（平成２４年法律第６５号）の規定による子ども・子育て支援納付金（以下この条において「子ども・子育て支援納付金」という。）の納付に要する費用に」に改め、同項に次の１号を加える。

- (4) 子ども・子育て支援納付金課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）

第２条第３項中「属する」の次に「国民健康保険の」を加え、同条に次の１項を加える。

- ５ 第１項第４号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第２項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額に、当該世帯に属する１８歳以上被保険者（地方税法（昭和２５年法律第２２６号。以下「法」という。）第７０３条の４第３０項に規定する１８歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した１８歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。

第３条第１項中「地方税法（昭和２５年法律第２２６号。以下「法」という。）」を「法」に、「１００分の７．５５」を「１００分の７．７８」に改める。

第５条中「２万５，８００円」を「２万７，８００円」に改める。

第５条の２第１号中「第７条の３」の次に「、第９条の７」を加え、「２０，３００円」を「２１，６００円」に改め、同条第２号中「１０，１５０円」を「１０，８００円」に改め、同条第３号中「１５，２２５円」

を「16,200円」に改める。

第6条中「100分の2.65」を「100分の2.66」に改める。

第7条の3第1号中「7,300円」を「7,400円」に改め、同条第2号中「3,650円」を「3,700円」に改め、同条第3号中「5,475円」を「5,550円」に改める。

第9条の3中「6,500円」を「6,200円」に改め、同条の次に次の4条を加える。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額)

第9条の4 第2条第5項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の0.26を乗じて算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額)

第9条の5 第2条第5項の被保険者均等割額は、被保険者1人について1,128円とする。

(18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額)

第9条の6 第2条第5項の18歳以上被保険者均等割額は、18歳以上被保険者1人について72円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額)

第9条の7 第2条第5項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 700円
- (2) 特定世帯 350円
- (3) 特定継続世帯 525円

第23条第1項中「並びに同条第4項本文」を「、同条第4項本文」に改め、「17万円)」の次に「並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からキ及びクに掲げる額を減額して得た額」を加え、同項第1号ア中「18,060円」を「19,460円」に改め、同号イ(ア)中

「１４，２１０円」を「１５，１２０円」に改め、同号イ(イ)中「７，１０５円」を「７，５６０円」に改め、同号イ(ロ)中「１０，６５８円」を「１１，３４０円」に改め、同号エ(ア)中「５，１１０円」を「５，１８０円」に改め、同号エ(イ)中「２，５５５円」を「２，５９０円」に改め、同号エ(ロ)中「３，８３３円」を「３，８８５円」に改め、同号カ中「４，５５０円」を「４，３４０円」に改め、同号に次のように加える。

キ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）１人について７９０円

ク 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

- (ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 ４９０円
- (イ) 特定世帯 ２４５円
- (ロ) 特定継続世帯 ３６８円

第２３条第１項第２号ア中「１２，９００円」を「１３，９００円」に改め、同号イ(ア)中「１０，１５０円」を「１０，８００円」に改め、同号イ(イ)中「５，０７５円」を「５，４００円」に改め、同号イ(ロ)中「７，６１３円」を「８，１００円」に改め、同号エ(ア)中「３，６５０円」を「３，７００円」に改め、同号エ(イ)中「１，８２５円」を「１，８５０円」に改め、同号エ(ロ)中「２，７３８円」を「２，７７５円」に改め、同号カ中「３，２５０円」を「３，１００円」に改め、同号に次のように加える。

キ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第１条第２項に規定する世帯主を除く。）１人について５６４円

ク 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

- (ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 ３５０円
- (イ) 特定世帯 １７５円

(ウ) 特定継続世帯 263円

第23条第1項第3号ア中「5, 160円」を「5, 560円」に改め、同号イ(ア)中「4, 060円」を「4, 320円」に改め、同号イ(イ)中「2, 030円」を「2, 160円」に改め、同号イ(ウ)中「3, 045円」を「3, 240円」に改め、同号エ(ア)中「1, 460円」を「1, 480円」に改め、同号エ(イ)中「730円」を「740円」に改め、同号エ(ウ)中「1, 095円」を「1, 110円」に改め、同号カ中「1, 300円」を「1, 240円」に改め、同号に次のように加える。

キ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について226円

ク 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 140円

(イ) 特定世帯 70円

(ウ) 特定継続世帯 105円

第23条第2項第1号ア中「3, 870円」を「4, 170円」に改め、同号イ中「6, 450円」を「6, 950円」に改め、同号ウ中「10, 320円」を「11, 120円」に改め、同号エ中「12, 900円」を「13, 900円」に改め、同項に次の1号を加える。

(3) 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

ア 前項第1号キに規定する金額を減額した世帯 170円

イ 前項第2号キに規定する金額を減額した世帯 282円

ウ 前項第3号キに規定する金額を減額した世帯 452円

エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 564円

第23条第3項に次の2号を加える。

(7) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税

額の所得割額 当該出産被保険者につき第9条の4の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

- (8) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の5の規定により算定した被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

附則第9項、附則第10項及び附則第12項から附則第19項までの規定中「、第8条」の次に「、第9条の4」を加える。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（適用区分）

第2条 改正後の北名古屋市民国民健康保険税条例の規定は、令和8年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。